

2023年5月16日  
訂正

訂正箇所（10,18,23ページ）は二重下線で表示しています。

# 2023年3月期決算（参考資料）

## 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2023年5月2日  
双日株式会社

# 目次

**【補足資料1】 2023年3月期決算 実績及び  
2024年3月期通期見通し**

**【補足資料2】 セグメント情報**

**【補足資料3】 決算実績サマリー**

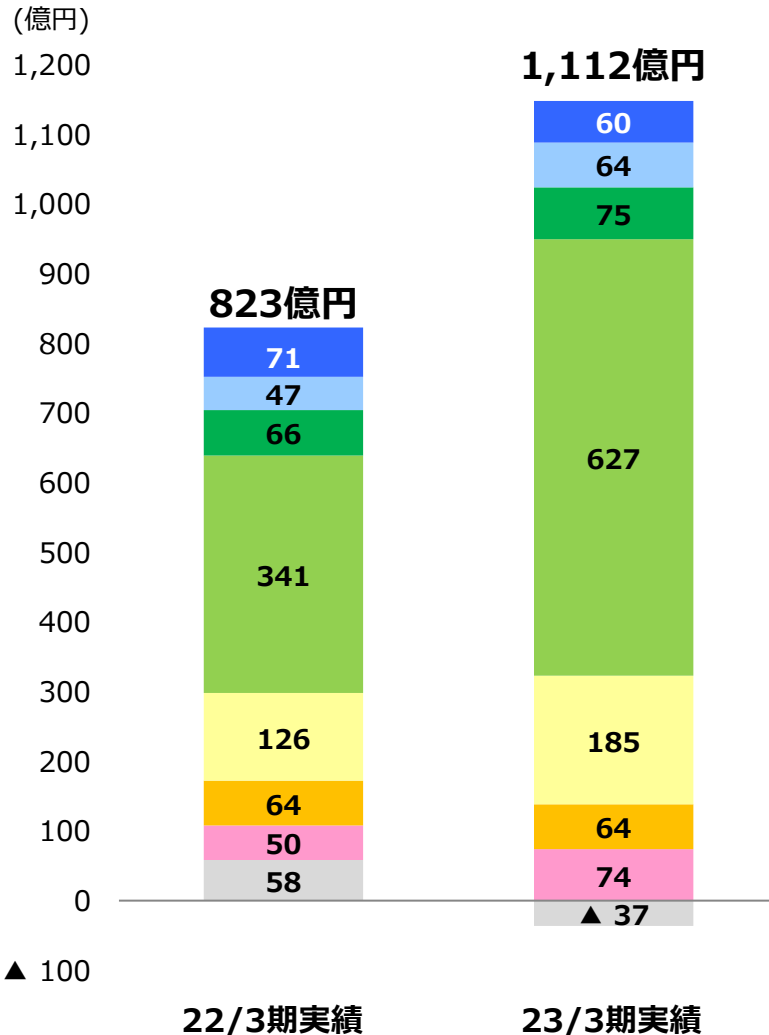
# **【補足資料1】 2023年3月期決算 実績及び 2024年3月期通期見通し**

# 2023年3月期実績及び2024年3月期通期見通し PLサマリー

(億円)	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減	23/3期 見通し (2/2公表)	達成率 (対2/2公表 修正見通し)	24/3期見通し
収益	21,008	24,798	+ 3,790	—	—	—
売上総利益	2,713	3,376	+ 663	3,450	98%	3,200
販売費及び 一般管理費	▲ 1,803	▲ 2,228	▲ 425	▲ 2,250	—	▲ 2,300
持分法による 投資損益	380	273	▲ 107	490	56%	450
税引前利益	1,173	1,550	+ 377	1,500	103%	1,250
当期純利益 (当社株主帰属)	823	1,112	+ 289	1,100	101%	950
基礎的収益力	1,313	1,451	+ 138	1,680	—	1,200

# 2023年3月期実績（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



## 前期比増減要因

■ 自動車	60 億円	(前年同期比)	▲ 11 億円)
海外自動車事業における第4四半期での収益減少により減益			
■ 航空産業・交通プロジェクト	64 億円	(前年同期比)	+ 17 億円)
航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により増益			
■ インフラ・ヘルスケア	75 億円	(前年同期比)	+ 9 億円)
海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上があるも、国内外発電事業からの収益貢献や資産入替等により増益			
■ 金属・資源・リサイクル	627 億円	(前年同期比)	+ 286 億円)
石炭事業の販売価格上昇及び鉄鋼事業会社の増益等			
■ 化学	185 億円	(前年同期比)	+ 59 億円)
化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益			
■ 生活産業・アグリビジネス	64 億円	(前年同期比)	+ 0 億円)
前期並み			
■ リテール・コンシューマーサービス	74 億円	(前年同期比)	+ 24 億円)
水産食品加工会社からの収益貢献及び資産入替の影響等により増益			
■ その他	▲ 37 億円	(前年同期比)	▲ 95 億円)
システム関連資産の減損計上等により減益			

# 2024年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	23/3期 実績	24/3期 見通し	足元の状況
■ 自動車	60	70	<p>■ 自動車</p> <p>投資案件の収益伸長により増益</p>
■ 航空産業・交通プロジェクト	69	40	<p>■ 航空産業・交通プロジェクト</p> <p>前期の保有船舶売却の反動等により減益</p>
■ インフラ・ヘルスケア	75	160	<p>■ インフラ・ヘルスケア</p> <p>投資案件からの収益貢献の積み上げ並びに前期の一過性損失の反動により増益</p>
■ 金属・資源・リサイクル	627	330	<p>■ 金属・資源・リサイクル</p> <p>石炭市況の水準をふまえ減益</p>
■ 化学	186	160	<p>■ 化学</p> <p>メタノール事業や合成樹脂事業での堅調な推移を見込む</p>
■ 生活産業・アグリビジネス	63	80	<p>■ 生活産業・アグリビジネス</p> <p>肥料事業における収益回復に伴う増益</p>
■ リテール・コンシューマーサービス	69	110	<p>■ リテール・コンシューマーサービス</p> <p>投資案件からの収益貢献や資産入替等により増益</p>
■ その他	▲37	0	
合計	1,112	950	

※組織再編に伴い、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」については、一部組織を組み替えているため、将来公表する数値とは異なる可能性があります。

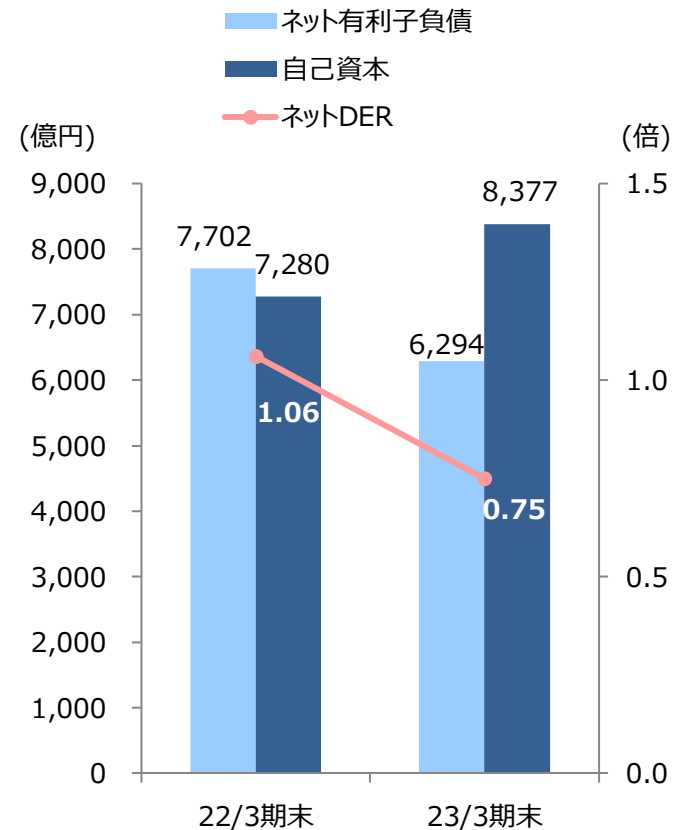
# 2023年3月期 BSサマリー

(億円)	22/3期末	23/3期末	増減
総資産	26,617	26,608	▲ 9
自己資本(※)	7,280	8,377	+ 1,097
自己資本比率	27.4%	31.5%	+ 4.1%
ネット有利子負債	7,702	6,294	▲ 1,408
ネット DER	1.06倍	0.75倍	▲0.31倍
リスクアセット (自己資本対比)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	+400 (-)
流動比率	155.3%	162.0%	+ 6.7%
長期調達比率	78.0%	81.0%	+ 3.0%

## 自己資本増減(22/3期末比)

(主な内訳)

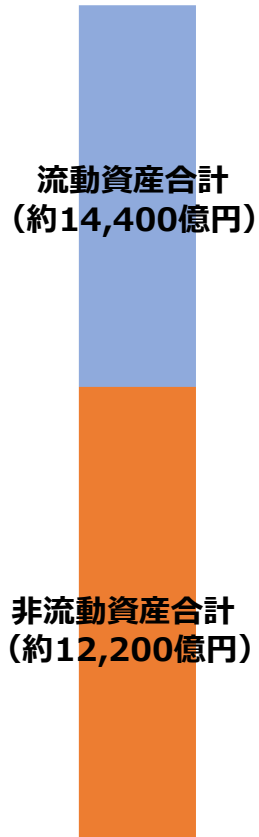
- 当期純利益 +1,112億円
- 配当支払 ▲292億円



(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

# 資産内訳

23/3期末  
総資産合計  
約26,600億円



営業債権及び  
その他の債権  
(約7,900億円)

在庫  
(約2,800億円)

現預金等、その他  
(約3,700億円)

**約4,800億円**  
(資源権益・  
固定資産・のれん)

**約7,400億円**  
(持分投資※  
リース資産等)

※資源権益除く

】 **主な内訳は、  
右記の通り**

合計  
約4,800億円



## 固定資産、のれん残高推移

22/3期末  
約4,900億円

▶

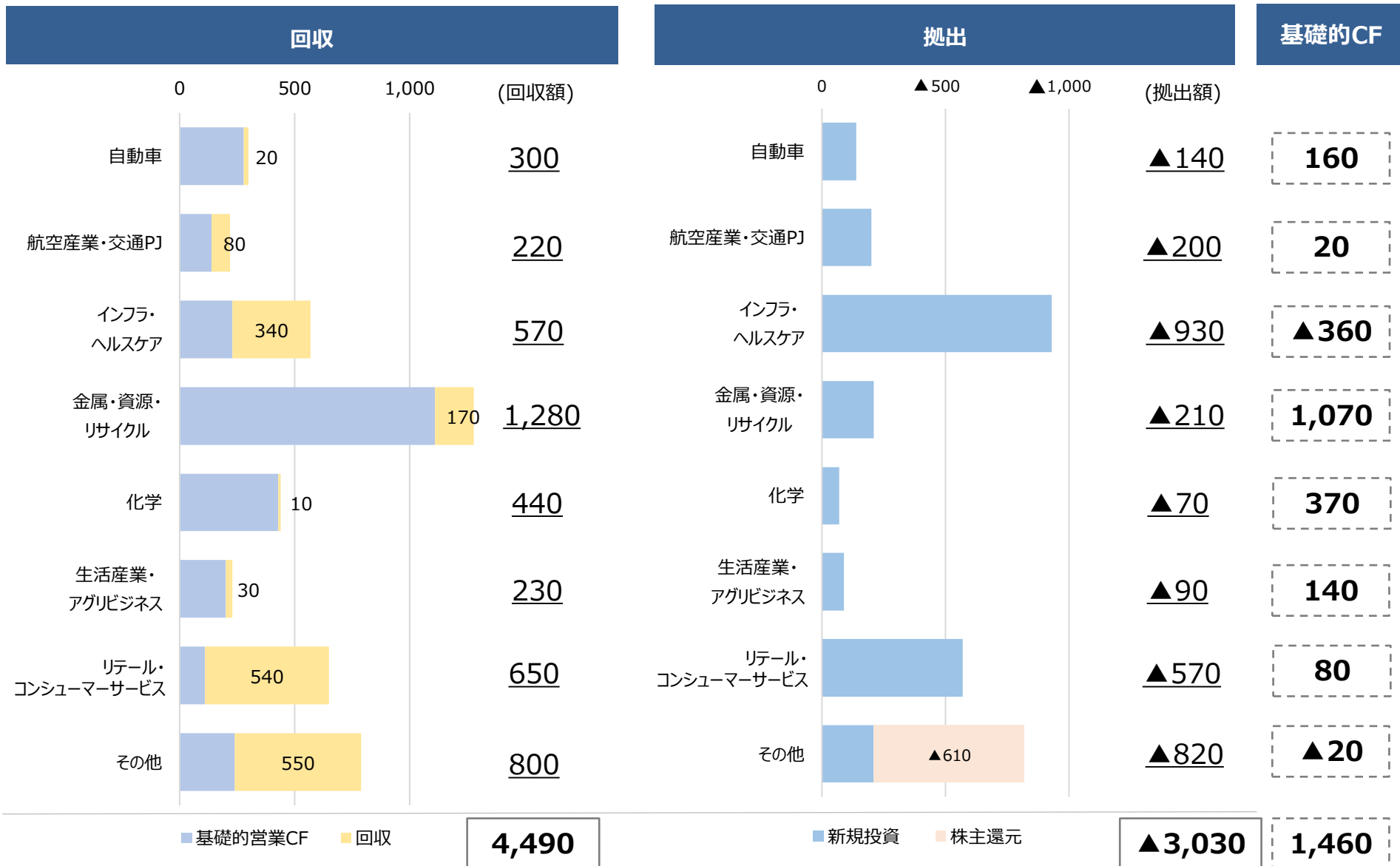
23/3期末  
約4,800億円

合金鉄・非鉄等	800億円	→	750億円
石炭	400億円	→	450億円
			※為替影響等による増加
LNG	500億円	→	650億円
石油ガス	150億円	→	100億円
設備・機械等	2,200億円	→	2,000億円
のれん	850億円	→	850億円



## BS・CFマネジメント

(単位：億円)



※中期経営計画2023：22/3期実績、23/3期実績累計値

# 2023年3月期実績 投資・資産入替

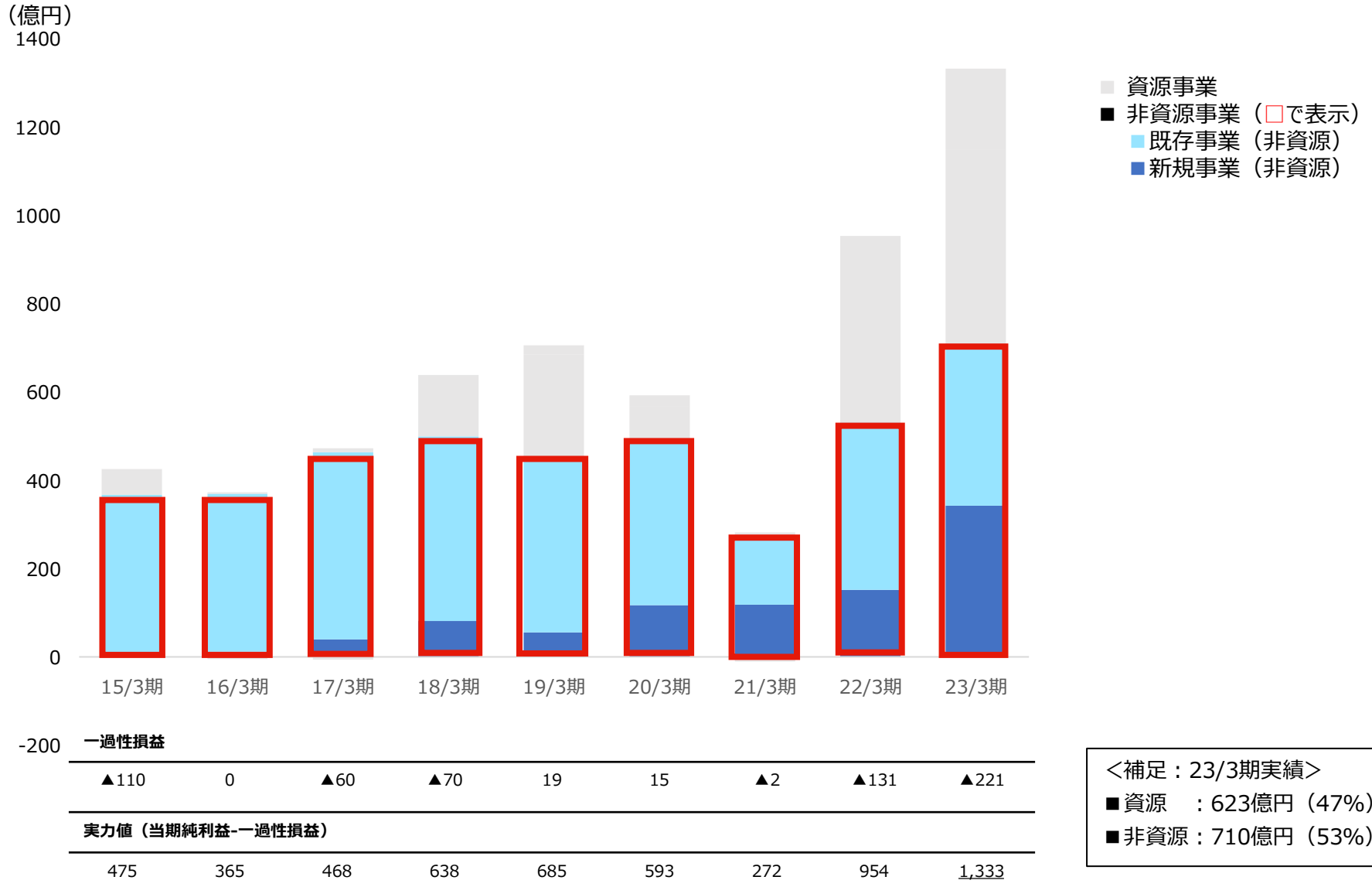
投資合計	930億円		
主な内訳	<b>インフラ・ヘルスケア</b>	340億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 米国貨車リース事業</li> <li>■ 台湾洋上風力発電事業</li> <li>■ フィリピン通信タワー事業</li> <li>■ フィリピンオフィスビル事業</li> <li>■ アジア民間医療事業</li> <li>■ 国内バイオマス発電事業</li> </ul> 等
	<b>成長市場×マーケットイン志向</b>	240億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内不動産事業</li> <li>■ アジアディストリビューター事業</li> <li>■ 東南アジアリテール事業</li> <li>■ 国内リテール事業</li> <li>■ 国内運航整備事業</li> </ul> 等
	<b>素材・サーキュラーエコノミー</b>	100億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ カナダ家電・電子機器リサイクル事業</li> <li>■ 豪レアアース事業</li> <li>■ バイオマスMEG事業</li> </ul> 等
	その他	250億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 非財務関連</li> <li>■ イノベーション投資</li> <li>■ その他</li> </ul>
資産入替額合計	1,130億円		
主な内訳	政策保有株式売却、国内外再生可能エネルギー事業 賃貸住宅事業、国内不動産事業、国内商業施設 <span style="float: right;">等</span>		

# 2023年3月期実績 主な一過性損益

	22/3期 実績		23/3期 実績	
非資源	25億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外オフィスビル売却益</li> <li>通信インフラ事業減損</li> </ul> 等	▲175億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾洋上風力発電事業損失</li> <li>システム関連資産減損</li> <li>リート資産運用会社売却益</li> </ul> 等
資源	▲156億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般炭権益減損</li> <li>金属原料権益撤退費用</li> </ul> 等	▲46億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>銅鉱山権益会社整理損</li> </ul> 等
合計 (税後)	▲131億円		▲221億円	

# 収益構成の内訳推移（資源・非資源）

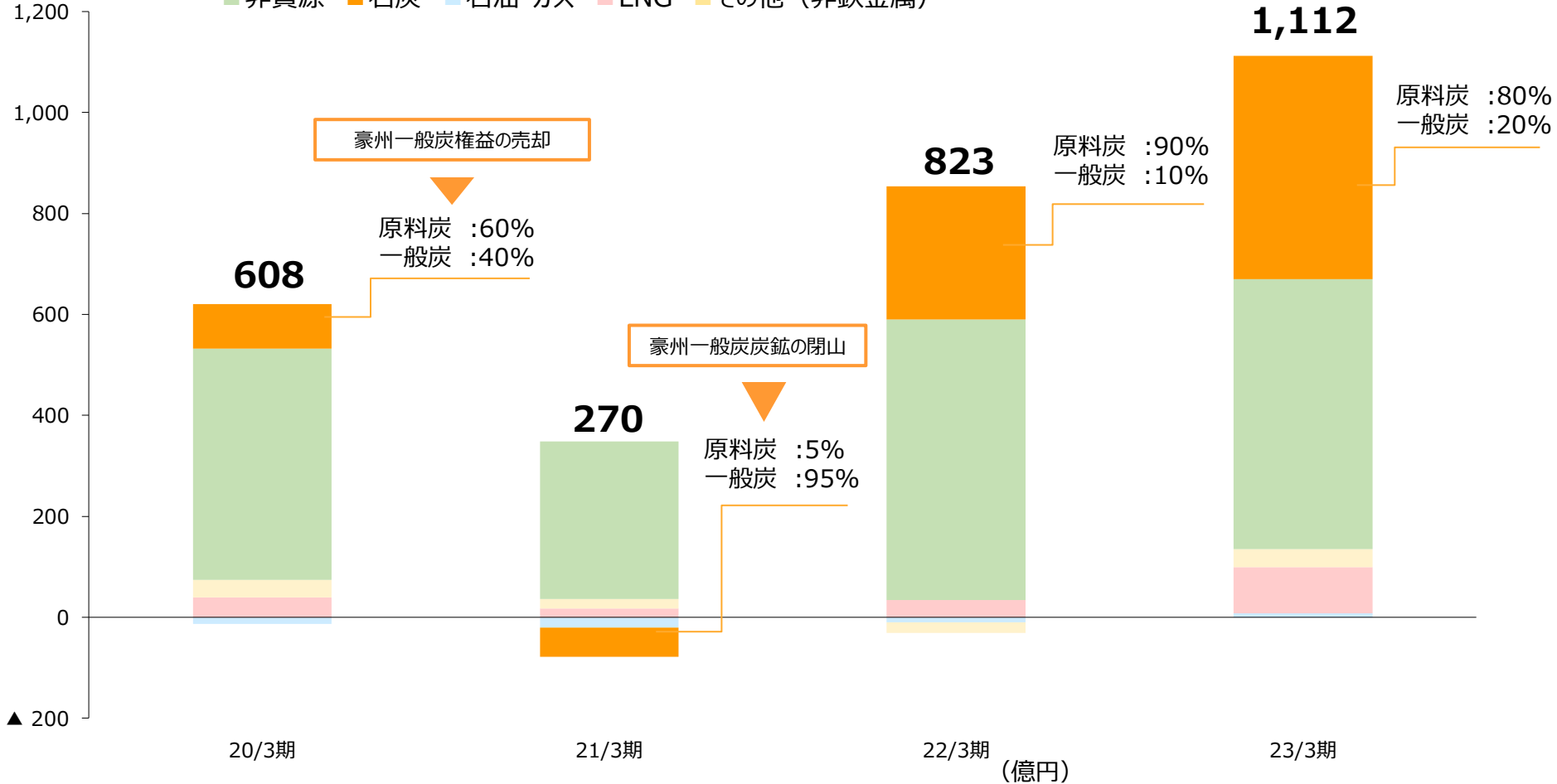
今後も、非資源事業による安定的な収益基盤を強化していく



# 収益内訳

(億円)

■ 非資源 ■ 石炭 ■ 石油・ガス ■ LNG ■ その他（非鉄金属）



	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
非資源	459	312	556	535
石炭	88	▲ 57	264	442
石油・ガス	▲ 13	▲ 21	▲ 10	8
LNG	39	17	34	91
その他（非鉄金属）	34	19	▲ 21	36
資源	149	▲ 42	267	577

# 商品、為替、金利の市況実績

	2021年度 市況実績 (年平均)	2022年度 市況実績 (年平均)	2023年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (23/4/26時点)
石炭（原料炭）（※1）	US\$317.5/t	US\$328.0/t	US\$230.0/t	US\$250.0/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$181.7/t	US\$356.0/t	US\$160.0/t	US\$187.9/t
原油（Brent）	US\$80.0/bbl	US\$95.1/bbl	US\$80.0/bbl	US\$77.7/bbl
為替（※2）	¥113.0/US\$	¥136.0/US\$	¥125.0/US\$	¥133.8/US\$
金利（TIBOR）	0.06%	0.07%	0.06%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

## 【補足資料2】セグメント情報

# 自動車

## 業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	456	554	98
販管費	▲ 330	▲ 417	▲ 87
持分法投資損益	8	15	7
当期純利益	71	60	▲ 11
総資産	1,918	1,837	▲ 81
基礎的営業CF	155	122	▲ 33
ROA	4.1%	3.2%	▲ 0.9%

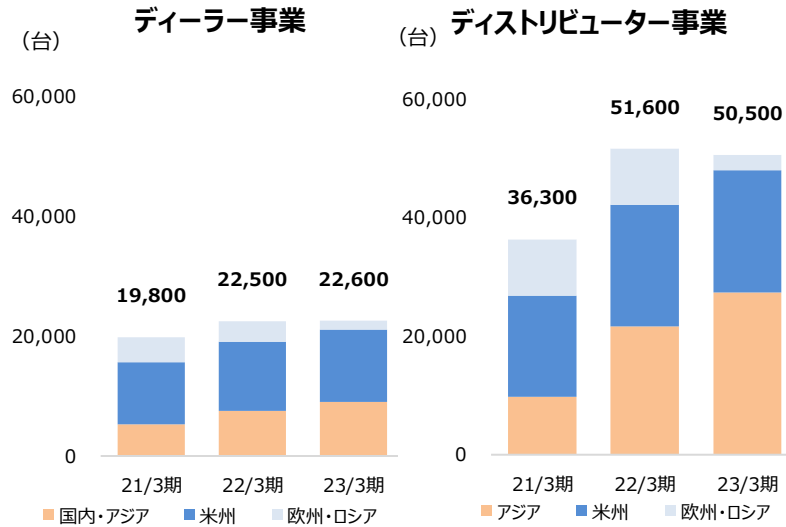
### ● 前期比増減要因

#### 【当期純利益】

海外自動車事業における第4四半期での収益減少により減益

CROIC	価値創造ライン
23/3期 実績	
8.9%	7.0%

## 自動車販売台数 推移



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、  
ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

## 主要事業会社

(億円)

	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	17	19	2	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	21	22	1	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	65.6%	5	5	0	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	2	3	1	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		45	49	4	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 国内小売販売事業の拡大

### 23年1月、東京都東部のBMW・MINI正規ディーラーを買収

- 双日は、東京都東部におけるBMW・MINI正規ディーラーで強固な顧客基盤を有するモーターレンタマツ社を買収（新社名：双日オートグループ東京）
- 双日は、大阪、米国・カリフォルニア州、ブラジル・サンタカタリーナ州でBMW/MINIのディーラー事業を展開しており、商圈拡張とサービス拡充を推進



### 23年2月、日本でBYD正規ディーラーに新規参入

- 双日は、電気自動車の販売台数世界No.1であるBYDの日本法人・BYD Auto Japan株式会社と正規ディーラーに関する契約を締結
- 双日は、電気自動車の拡販により、脱炭素社会実現への貢献と、新たなカーディーラーのありかたを追求





# 航空産業・交通プロジェクト

## 業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	162	203	41
販管費	▲ 119	▲ 154	▲ 35
持分法投資損益	▲ 4	10	14
当期純利益	47	64	17
総資産	2,180	2,137	▲ 43
基礎的営業CF	63	65	2
ROA	2.5%	3.0%	0.5%

### ● 前期比増減要因

#### 【当期純利益】

航空関連の収益貢献等により増益

CROIC	価値創造ライン
23/3期 実績	
4.8%	5.0%

## 航空業界の脱炭素化への貢献の取組み

### 米国Universal Hydrogen、三菱HCキャピタルとの協働による水素バリューチェーンの構築



- 21年4月に投資した米国Universal Hydrogen(※)および三菱HCキャピタルなどの日系企業と協働で水素バリューチェーン構築の促進、ならびに、水素燃料電池航空機や水素貯蔵カプセルの普及に取り組む
- その他、双日は官民における連携強化、ファイナンス分野での協働なども通じて、航空業界の脱炭素化を支援

(※) 同社は23年3月2日、水素燃料電池を主な動力とした航空機では世界最大座席数のプロペラ機の初テストフライトに成功

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	8	13	5	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	1	1	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲ 2	1	3	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	5	4	▲ 1	貨車リース事業
合計		11	19	8	

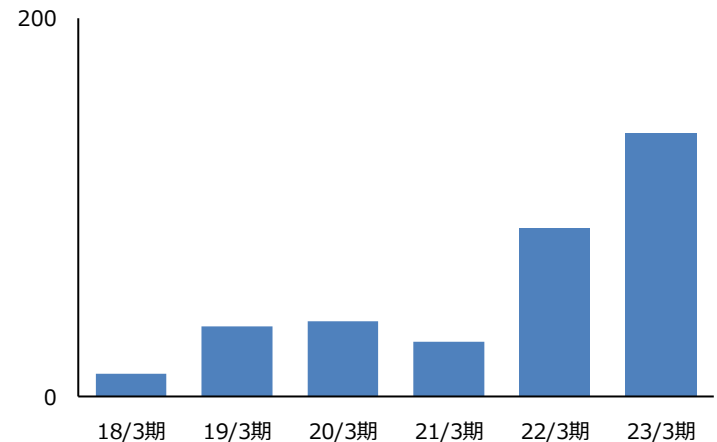
※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。

## ビジネスジェット事業チャーター販売 推移

(件)



# インフラ・ヘルスケア

## 業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	190	272	82
販管費	▲ 231	▲ 307	▲ 76
持分法投資損益	138	0	▲ 138
当期純利益	66	75	9
総資産	4,211	4,558	347
基礎的営業CF	111	129	18
ROA	1.7%	1.7%	0.0%

### ● 前期比増減要因

#### 【当期純利益】

海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上があるも、国内外発電事業からの収益貢献や資産入替等により増益

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
2.0%	3.0%

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
再生可能エネルギー事業 (※4)	-	18	32	14	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	34	91	57	LNG事業及び関連投融資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	36	33	▲ 3	病院施設運営事業への投融資
Nexus Energia S.A.	31.4%	-	3	3	電力・ガス小売り事業
省エネルギーサービス 事業	-	-	10	10	海外省エネルギーサービス事業
Glover Gas & Power B.V.	25%	-	6	6	ナイジェリアにおけるガス供給事業 Axxela Limitedへの投融資
合計		88	175	87	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

※4 再生可能エネルギー関連の主要事業会社の損益合算値を記載しております。

## インフラ関連事業の取り組みについて

### 事業投資先を活用した分散型太陽光発電事業の拡大

- 当社は、工業団地やガス供給会社、省エネサービス会社など、世界中の各投資先が持つ広範な顧客接点を活用し、且つ当社が有する発電事業の開発・運営ノウハウを掛け合わせた分散型太陽光発電事業の追加・拡大を推進中
- これまで約1年半の取組みで、導入実績は全案件の合計で12MW（2023年4月時点）、既に成約および導入意向確認済みの案件候補合計は約150MW以上に
- 更にEVや省エネなどの知見を蓄積中であり、今後、世界の各事業案件に不断に追加・投入することにより、規模感を獲得していくと共に、各案件のバリューアップを図っていく

#### <太陽光発電事業に取り組む投資先>

- ・スペイン/電力ガス小売り事業者 Nexus Energia S.A.
- ・ベトナム/SOL Energy (LongDuc工業団地)
- ・米国/省エネサービス事業会社 McClure Company
- ・インドネシア/デルタマス工業団地



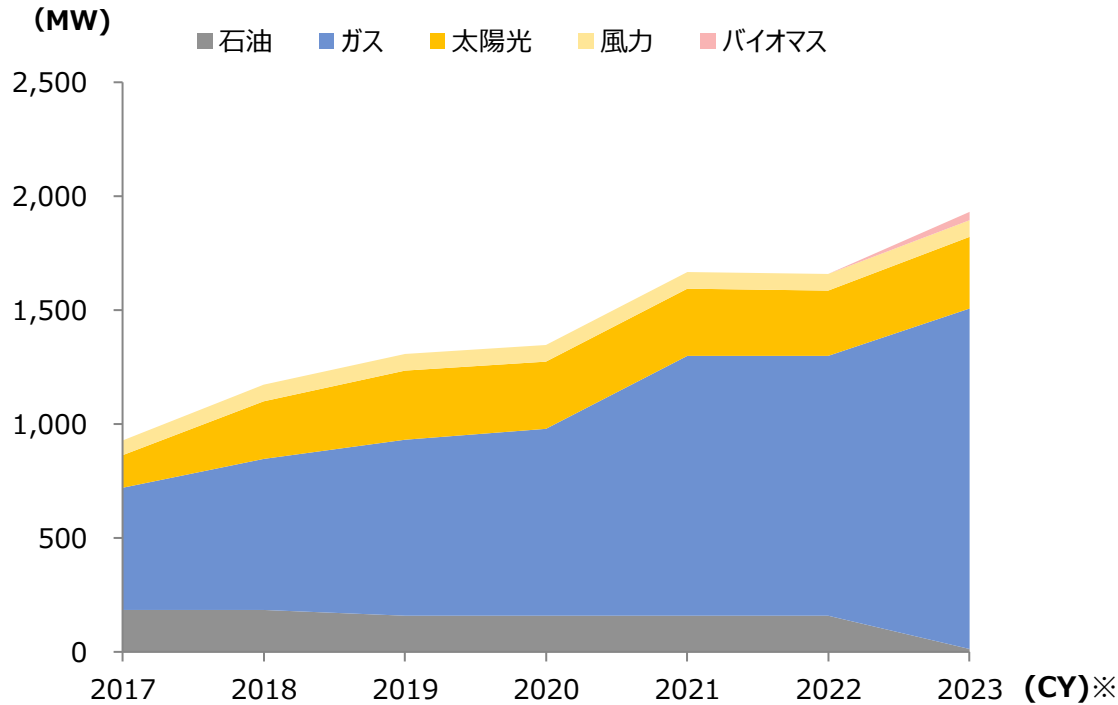
### 北海道苫小牧市にて、 国内最大級のバイオマス専焼発電設備の営業運転開始

- 日本製紙と共同で設立した「勇払エネルギーセンター合同会社」において、国内最大級のバイオマス専焼設備（74.95MW＝約16万世帯分の電力消費量に相当）の営業運転を23年2月より開始
- 燃料は主に海外から調達する発電用木質チップ等の他、北海道における未利用材を積極的に使用。未利用材の使用は、地域の森林環境整備を促し、林業振興や雇用創出による地域活性化に貢献
- 再生可能エネルギー事業、および木質チップの生産・販売事業を通じてこれまで培ったノウハウを活かし、電力の安定供給ならびに地域の発展に寄与していく



【勇払バイオマス発電所】

# 持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布

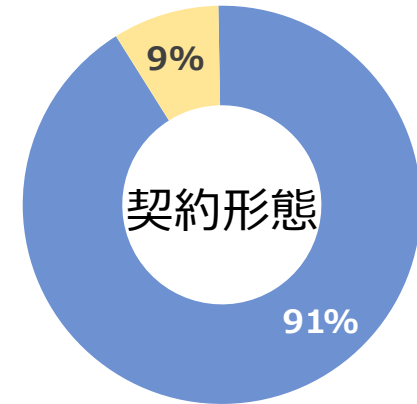


当社持分発電容量実績・見通し

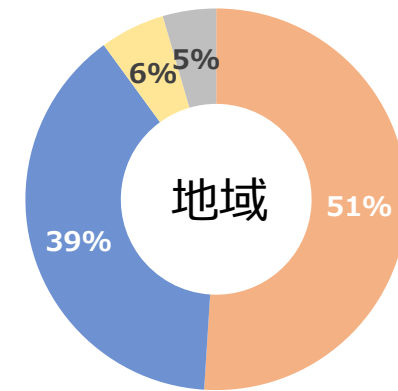
(単位：MW)

	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	320
風力	70	70	70
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	10
バイオマス	—	—	40
合計	930	1,340	1,930

※CY：1-12月



■ 長期契約 ■ スポット取引  
※2023年3月末時点



■ アジア ■ 米州 ■ 日本 ■ 欧州

※2023年3月末時点

# 金属・資源・リサイクル

## 業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	600	834	234
販管費	▲ 138	▲ 167	▲ 29
持分法投資損益	215	227	12
当期純利益	341	627	286
総資産	5,115	5,319	204
基礎的営業CF	405	700	295
ROA	6.9%	12.0%	5.1%

### ● 前期比増減要因

#### 【当期純利益】

石炭事業の販売価格上昇及び鉄鋼事業会社の増益等

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
20.3%	5.0%

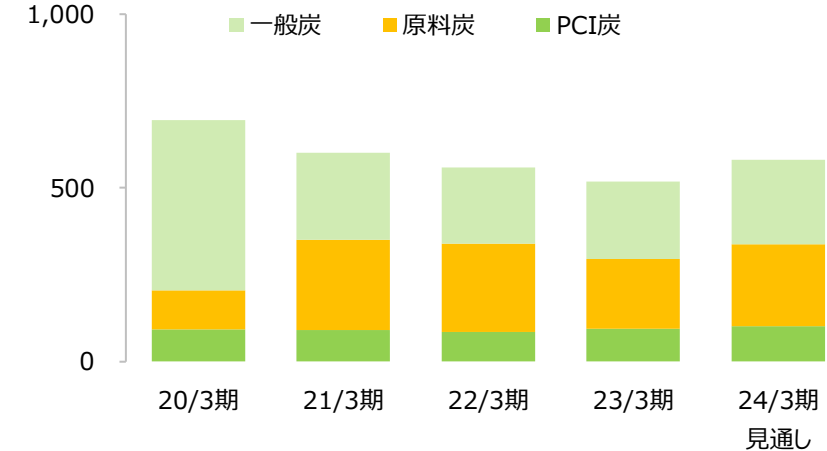
## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	264	442	178	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	7	4	▲ 3	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	11	3	▲ 8	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	113	166	53	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		395	615	220	

## 石炭販売量 推移

(万トン)



## サーキュラーエコノミー事業の取組みについて

### JX金属と双日、カナダ最大手の家電・電子機器リサイクル事業での協業に合意



【リサイクルされるパソコンの基板】



【加eCycle社事務所】

■サーキュラーエコノミー領域での新規事業の確立を目指す双日は、JX金属株式会社100%保有カナダ最大手の廃家電・廃電子機器回収処理業者であるe-Cycle社の株式の34%の取得

■金属資源のリサイクルに強みを持つJX金属と、北米での事業運営に知見を有しITAD事業を中核事業に位置付ける双日が協業することで、e-Cycle社の企業価値の更なる向上と、循環型社会の実現に貢献していく

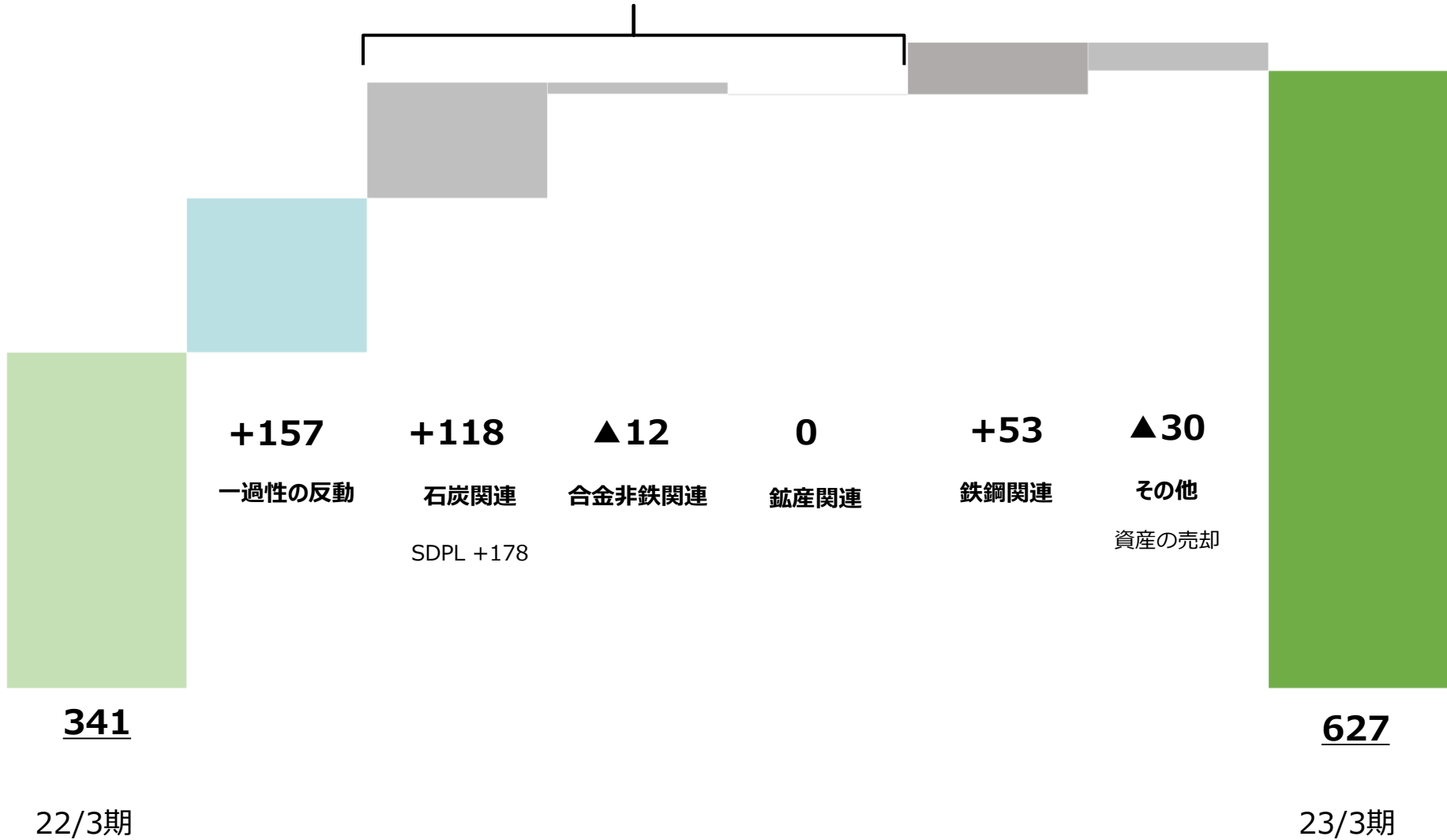
※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

# 金属・資源・リサイクル 前期比増減

(億円)

内、市況影響額 約+230億円



22/3期

23/3期

# 化学

## 業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	507	622	115
販管費	▲ 305	▲ 326	▲ 21
持分法投資損益	7	0	▲ 7
当期純利益	126	185	59
総資産	3,205	3,188	▲ 17
基礎的営業CF	187	239	52
ROA	4.3%	5.8%	1.5%

### ● 前期比増減要因

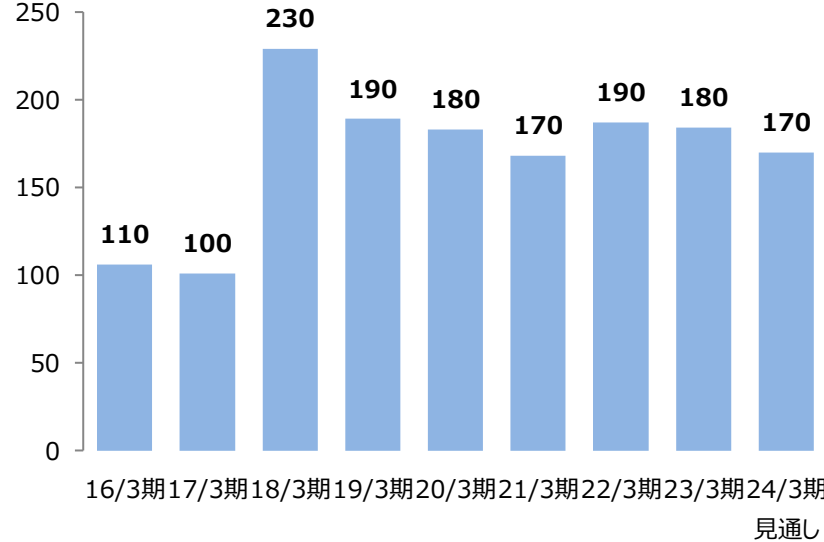
#### 【当期純利益】

化学品全般の市況上昇及び  
収益性改善等により増益

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
12.4%	7.5%

## メタノール販売量 推移

(万トン)



## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	20	11	▲ 9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	41	59	18	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	12	19	7	化学品の貿易・販売
合計		73	89	16	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## レアアース（重希土）の日本向け供給確保

### 豪州ライナス社への追加出資

- 23年3月、当社と独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「JOGMEC」）は、Lynas Rare Earths Limited（以下「ライナス社」）への総額2億豪ドル相当の追加出資を決定
- また、双日とJOGMECは、本出資に伴い、ライナス社が生産するマウント・ウェルド鉱山由来の重希土類であるジスプロシウムおよびテルビウムの最大65%を日本向けに供給する契約をライナス社と締結
- 本件は日本企業が参画する鉱山からの重希土類一貫生産プロジェクトにおける初の日本向け供給契約
- 本出資を通じて、ライナス社が掲げている中期成長計画の早期かつ確実な実現を支援することにより、ライナス社との協力関係の維持・強化と日本市場へのレアアース安定供給に貢献していく



# 生活産業・アグリビジネス

## 業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	301	297	▲ 4
販管費	▲ 203	▲ 229	▲ 26
持分法投資損益	9	10	1
当期純利益	64	64	0
総資産	2,389	2,423	34
基礎的営業CF	107	86	▲ 21
ROA	2.8%	2.7%	▲ 0.1%

### ● 前期比増減要因

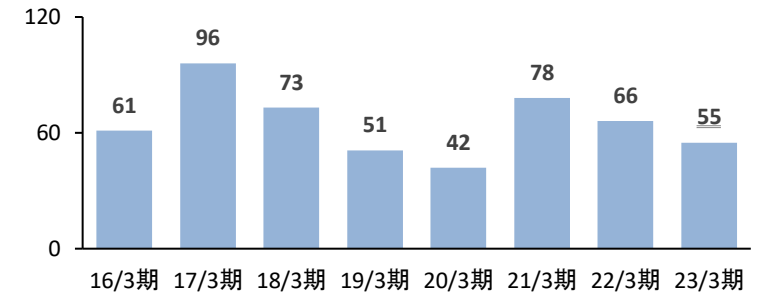
【当期純利益】  
前期並み

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
8.1%	6.0%

## 海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの  
市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	34	28	▲ 6	肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	21	19	▲ 2	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	2	2	0	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 7	▲ 3	4	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	29	18	▲ 11	総合建材販売
合計		79	64	▲ 15	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## Vinamilkとの取り組みについて

### ベトナム最大級の牛の肥育農場・食肉加工工場の 起工式を2023年3月に実施

- 日本式の加工設備、衛生・品質管理方法を導入し、肥育から出荷までを一貫して整備。良質な冷蔵肉を安定供給する体制を構築
- 工場の稼働は2024年6月を予定



【完成予想図】



【起工式の様子】

Tran Luu Quang副首相をはじめ、  
約350名が出席

# リテール・コンシューマーサービス

## 業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減	● <u>前期比増減要因</u>  【 <u>当期純利益</u> 】 水産食品加工会社からの収益 貢献及び資産入替の影響等により 増益	
売上総利益	325	437	112		
販管費	▲ 226	▲ 374	▲ 148		
持分法投資損益	0	3	3		
当期純利益	50	74	24		
総資産	4,271	4,076	▲ 195	CROIC 23/3期 実績	
基礎的営業CF	63	68	5		価値創造ライン
ROA	1.3%	1.8%	0.5%	1.9%	5.0%

## 水産加工品ビジネスの機能拡充

### 冷凍マグロ加工販売大手である トライ産業株式会社の全株式を取得

- トライ産業は1988年に創立し、年間約2.6万トンの冷凍マグロを取り扱っている業界大手で、冷凍マグロの仕入・加工・販売・物流・品質保証の一貫体制を確立している
- 全株式取得により、これまでのマグロの養殖、海外加工及び国内販売機能に加え、新たに国内加工を加えることで機能を拡充し、国内外で需要の高まる水産加工品事業の強化を目指す



## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
双日食料	100%	32	19	▲ 13	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	6	7	1	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
マリンフーズ	100%	-	8	8	水産加工品の製造販売および水産原料の輸入販売
合計		38	34	▲ 4	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

## カフェ運営事業への進出

### 双日とロイヤルホールディングスによるカフェ運営会社設立 COSTA COFFEE店舗、日本市場本格参入

- 当社とロイヤルホールディングス株式会社はカフェ事業の運営・展開を目的とした合弁事業会社「双日ロイヤルカフェ株式会社」を設立
- コーヒーカフェブランド「COSTA COFFEE」の日本市場における店舗開発・運営の独占的フランチャイズ権を取得
- 関東を中心に店舗展開を開始し、将来的には日本全国にてフランチャイズ展開の上、国内主要カフェチェーンとしての地位確立を目指す





## **【補足資料3】 決算実績サマリー**

# PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376
営業活動に 係る利益	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	273
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%

## BS推移

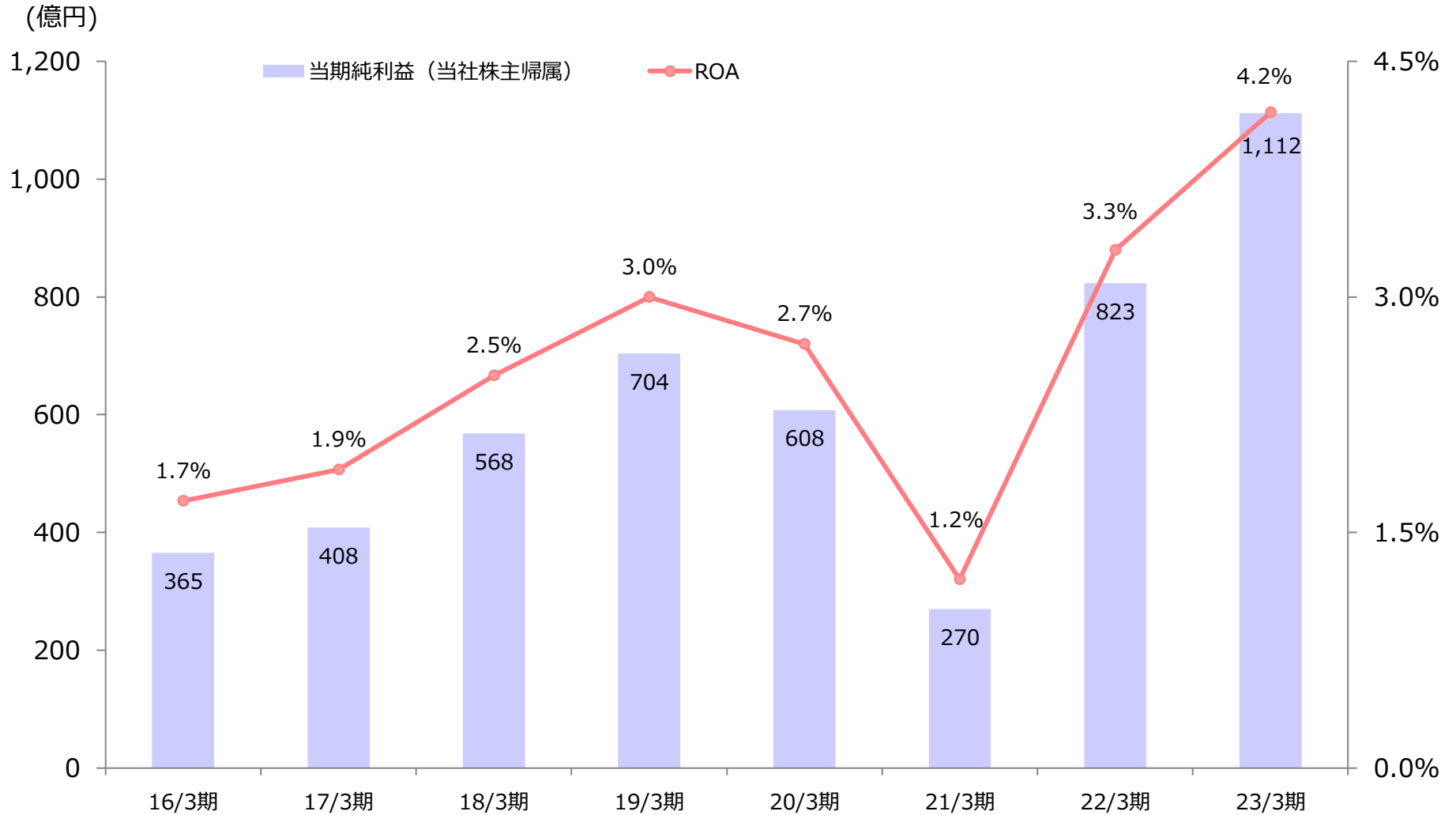
(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%
ネット有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%
長期調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%

## CF推移

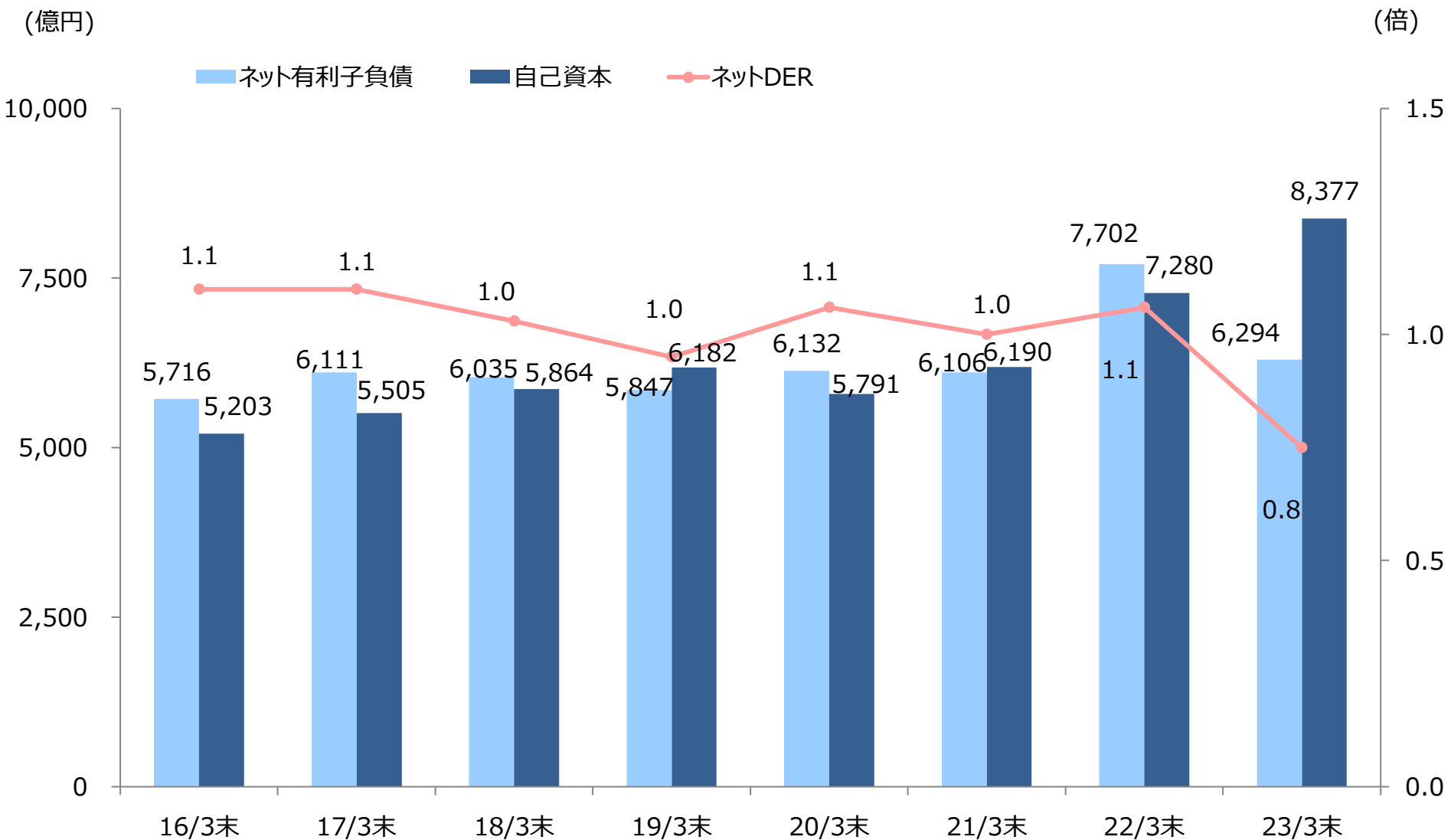
(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
基礎的CF	-	-	-	-	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105	1,356
FCF	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737	2,008
基礎的営業CF	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452
営業活動によるCF	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716
投資活動によるCF	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	292
財務活動によるCF	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469	▲ 2,304
投資	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930

※基礎的CF=基礎的営業CF+ 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

# PL推移



## BS推移



## CF推移

